

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025-243-4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp
市所管課	福祉総務課	電子メール	info@syakyo-niigatacity.or.jp
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念】 「見逃さず受けとめ、つなぎ、共に創る社協」 【経営方針】 (1) 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり (2) 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現 (3) 住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進 (4) 地域住民に信頼され、安定した法人経営		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)			地域福祉・在宅福祉活動、広報、団体助成、寄附金の受付、会費の徴収				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	584,361	595,549	554,418	533,791
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①会員会費の納入金額	計画	千円		83,169	81,288	81,553	79,822
	実績			82,324	81,511	80,216	
②友愛訪問事業実施世帯数	計画	件		8,000	9,100	9,100	10,229
	実績			9,003	8,998	9,594	

事業名 ②			事業概要				
ボランティア活動の振興			ボランティアセンターの運営、ボランティアの育成、福祉教育の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	18,480	14,049	6,645	7,547
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①ボランティアニーズ相談	計画	件		1,500	2,300	2,300	1,600
	実績			1,307	1,433	1,351	
②各種ボランティア研修会参加者	計画	人		10,000	15,000	19,000	16,000
	実績			17,752	18,621	15,291	

事業名 ③			事業概要				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)			認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭の出し入れ、書類等の預かりを実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	46,433	42,999	45,892	46,809
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①利用者数	計画	件		338	330	342	340
	実績			298	312	314	

事業名 ④			事業概要				
社会福祉資金貸付事業			生活福祉資金、低所得者小口資金、不動産担保型生活支援資金、民間保育所施設整備資金、障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	69,890	43,626	37,989	32,376
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①資金貸付件数	計画	件		2,171	1,603	2,005	2,053
	実績			1,932	2,005	2,053	
②資金貸付金額	計画	千円		79,379	72,416	55,278	49,645
	実績			74,310	55,278	49,645	

事業名 ⑤			事業概要				
心配ごと相談事業			市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	5,584	4,974	4,923	5,022
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①相談取扱い件数		計画	件	1,500	1,500	1,500	1,951
		実績		1,533	1,731	1,913	

事業名 ⑥			事業概要				
各種福祉活動・福祉啓発活動			市民の福祉への関心と健康づくりを目的に各種福祉活動を実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	5,223	5,146	5,163	4,723
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①市民健康福祉まつり参加者数		計画	人	60,000	60,000	19,000	16,000
		実績		60,000	19,000	19,000	
		計画	人				
		実績					

事業名 ⑦			事業概要				
介護保険事業, 障害者自立支援事業			介護保険法及び障害者総合支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	2,142,364	1,986,771	2,874,564	3,125,000
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①訪問介護事業総派遣回数(介護保険+障害者自立支援)		計画	回	275,143	267,021	253,938	222,844
		実績		251,054	238,383	217,927	
②通所介護事業延べ利用者数(介護保険+障害者自立支援)		計画	人	111,544	98,309	87,694	75,333
		実績		100,315	86,493	87,516	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	21	22	22	22
常勤	1	1	1	2
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	1	1	1	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	20	21	21	20
市兼任	2	1	1	1
市職員〇B	2	4	4	5
他団体兼任	6	5	5	8
その他	10	11	11	6
職員数	1,465	1,406	1,354	1,374
常勤	220	210	201	194
市派遣	2	2	0	0
市職員〇B	0	0	0	0
プロパー職員	218	208	201	194
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	1,245	1,196	1,153	1,180
市兼任	0	0	0	0
市職員〇B	6	5	6	4
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1,239	1,191	1,147	1,176
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	2	2	5	5
	一般職	1,461	1,402	1,349	1,369
	合計	1,463	1,404	1,354	1,374
年齢構成	20代以下	158	134	108	95
	30代	237	217	193	186
	40代	347	335	333	327
	50代	485	480	480	494
	60代以上	236	238	240	272
	合計	1,463	1,404	1,354	1,374

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	3,172,628	3,191,145	3,296,147	3,377,104
内 市職員分	3,464	3,724	0	0
役員	4,014	4,056	4,088	4,087
常勤	4,014	4,056	4,088	4,087
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	3,168,614	3,187,089	3,292,059	3,373,017
常勤	1,090,193	1,051,251	1,078,351	1,078,391
内 市職員分	3,464	3,724		
非常勤	2,078,421	2,135,838	2,213,708	2,294,626
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,014	4,056	4,088	4,087
常勤職員	4,985	5,046	5,365	5,559
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 事業活動計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
サービス活動増減の部	サービス活動収益	5,020,908	4,749,211	4,879,096
	会費収益	84,363	83,713	82,389
	寄附金収益	17,553	22,343	59,646
	経常経費補助金収益	604,998	668,059	668,702
	受託金収益	1,817,294	1,661,529	1,674,973
	貸付事業収益	—	624	398
	事業収益	32,875	39,264	194,986
	負担金収益	5,633	7,552	5,910
	介護保険事業収益	1,617,176	1,715,557	1,651,807
	障害福祉サービス等事業収益	—	550,570	538,722
	(助成金収入)	750	—	—
	(共同募金配分金収入)	59,732	—	—
	(利用料収入)	436,741	—	—
	(補助事業収入)	122,398	—	—
	(引当金戻入)	180,443	—	—
	(その他収入)	40,952	—	1,563
	サービス活動費用	5,112,356	5,006,358	5,060,589
	人件費費用	3,702,090	3,759,747	3,766,255
	事務費費用	84,152	172,109	98,889
事業費費用	922,613	953,355	1,085,536	
その他費用	403,501	121,147	109,909	
サービス活動増減差額	▲ 91,448	▲ 257,147	▲ 181,493	
活動外増減の部	サービス活動外収益	40,825	14,265	14,868
	サービス活動外費用	37,988	0	0
	サービス活動外増減差額	2,837	14,265	14,868
経常増減差額		▲ 88,611	▲ 242,882	▲ 166,625
特別増減の部	特別収益	3,002	151,368	145,979
	特別費用	4,093	533	39,824
特別増減差額		▲ 1,091	150,835	106,155
当期活動増減差額合計		▲ 89,702	▲ 92,047	▲ 60,470
前期繰越活動増減差額		249,115	44,028	35,090
当期末繰越活動増減差額		159,413	▲ 48,019	▲ 25,380
当期収益		5,064,735	4,914,844	5,039,943
当期費用		5,154,437	5,006,891	5,100,413

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	3,702,090	3,631,419	3,638,847
役員分	4,604	4,676	4,711
職員分	3,697,486	3,626,743	3,634,136

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	3,311,939	2,915,785	2,908,081
	流動資産	1,089,807	797,217	880,796
	現金預金	250,576	296,447	373,833
	受取手形	0	0	0
	未収金	594,250	472,317	479,593
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	244,981	28,453	27,370
	固定資産	2,222,132	2,118,568	2,027,285
	基本財産	503,897	501,758	447,058
	その他固定資産	1,718,235	1,616,810	1,580,227
	有形固定資産	55,485	52,066	41,906
	無形固定資産	24,760	22,134	15,276
その他投資等	1,637,990	1,542,610	1,523,045	
負債の部	負債の部合計	1,290,911	989,190	1,055,854
	流動負債	739,838	446,770	529,178
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	739,838	446,770	529,178
	固定負債	551,073	542,420	526,676
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	551,073	542,420	526,676	
純資産の部	純資産の部合計	2,021,028	1,926,595	1,852,228
	(うち当期活動収支差額)	▲ 92,047	0	▲ 60,470
	基本金	464,777	464,777	18,150
	基金	1,460,800	1,377,692	1,376,227
	国庫補助金等特別積立金	51,423	49,036	35,139
	その他積立金	0	0	0
次期繰越活動収支差額	44,028	35,090	422,712	
負債の部及び純資産の部合計		3,311,939	2,915,785	2,908,082

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	2,395,317	2,491,204	2,514,296
補助金	576,827	587,651	593,414
事業費補助金	98,496	86,557	88,917
運営費補助金	478,331	501,094	504,497
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金			
交付金			
委託料	1,814,527	1,901,299	1,920,882
内 随意契約額※	1,472,603	1,559,115	372,300
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

補助金のうち、運営費補助金は当会が非営利性や高い公共性・公益性を持つ法人であること、また、当会が実施する事業の性質上、人件費が占める割合が大きい、今後の社会情勢や市の福祉政策においても密接に関連しており、当会の持続性を保つためにも適正な運営費補助は必要である。委託料についても当会が社会福祉法に基づく組織として長年にわたり自治会、町内会をはじめとした地域団体との連携のもと担う地域福祉活動は他団体への代替が難しく、市からの委託件数増に伴い、委託料の増加につながっていると考える。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		▲ 88,611 千円	▲ 242,882 千円	▲ 166,625 千円
自己資本比率	純資産	61.0 %	66.1 %	63.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	147.3 %	178.4 %	166.4 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	86.4 %	85.8 %	85.2 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	1,556,251 千円	1,461,818 千円	1,834,078 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
		無		○
				○
				○

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.9 %	1.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	47.3 %	50.7 %	49.9 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	9.4 %	10.2 %	10.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	81.2 %	82.0 %	19.4 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,427 千円	3,378 千円	3,603 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 62 千円	▲ 183 千円	▲ 134 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	73.5 %	78.5 %	75.8 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,584 千円	2,796 千円	2,855 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	73.1 %	73.9 %	72.2 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 新潟市社会福祉協議会総合計画 } 計画期間 平成27 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
新潟市社会福祉協議会総合計画は、本会が社会福祉法に位置付けられた地域福祉を推進する公共性・公益性の高い社会福祉法人として認知され、経営基盤を確立し、組織の持続的な発展を目指すことを目的として、今後6年間（平成27年度～平成32年度）の本会の取り組みの基本的な指針を示した。 また、新潟市社会福祉協議会総合計画の方針の実現のための具体的な取り組みにおける工程及び数値目標について記載する実施計画の第1次の計画期間終了を受け、当該計画の評価を行い、新たに計画期間を2年間（H29, 30）とする第2次実施計画を策定した。	
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成11 年度～ 依頼先職種 { 弁護士 }	● 有	依頼時期 平成26 年度～ 依頼先職種 { 税理士法人(税理士) }
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成27 年度～ { 社会福祉法人新会計基準への移行に伴い、会計事務の一元化を図り、事務の効率化を進めた。また、事業ごとに財源内容を明確にし、予算の執行について適正な管理を行っている。 }
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度～ { 職員研修の体系化 }
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17 年度～ 規定名称 { 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会情報公開要綱 }	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成28 年度～
			● 事業内容 平成17 年度～
			● 役員名簿 平成17 年度～
			● 役員報酬 平成29 年度～
			● 事業報告 平成17 年度～
			● 損益計算書 平成17 年度～
			● 貸借対照表 平成17 年度～
			● 事業計画書 平成17 年度～
無	未整備理由 { }	● 予算概要 平成17 年度～	

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
一人暮らし高齢者への見守り体制の強化・充実 高齢者の一人暮らしや生活困窮者の孤立死が社会問題化し、今後、それらの見守り体制の強化と充実が求められる。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		孤立死啓発予防の取組みとして、昨年に引き続き「福祉・介護・健康フェア」において、市内大学との協働で市民向けの孤立死予防の寸劇を行なった。新潟市民生委員児童委員協議会連合会と共同で実施をしている孤独死・孤立死調査については、市内で発生している事案の把握に努めた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		孤独死・孤立死調査について、調査を継続する中で見えてきた「将来孤立死に陥りやすい人物像」に対しての、具体的な予防策（アプローチ）として何ができるかを、新潟市民生委員児童委員協議会連合会と検討を行う。					
① 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	高齢者等あんしん見守り活動事業	事業廃止				
		新潟市孤独死・孤立死の実態調査	継続	継続	継続	継続	
		孤独死・孤立死予防の研究	実践・検証	協議・検証	実践・検証	実践・検証	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	孤独死・孤立死予防の検討	計画	-	予防策の検討	予防策の実施	継続実施	
		実績	-				
		計画					
		実績					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
地域活動を支える担い手の養成 ①各種ボランティア養成講座、サマチャレソングボランティア事業、元気力アップサポーター及び住民参加型サービスの会員募集等により地域福祉を支える担い手を養成する。②学校・地域・企業等への福祉教育推進事業を積極的にを行い、誰をも排除しない地域づくりに賛同する人を増やし、あらゆる人の社会参加を支えていく。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		<ul style="list-style-type: none"> ・サマチャレソングボランティアを全市展開し、未来を担う学生がボランティアに参加するきっかけを作った。受け入れ施設の協力も全市に拡大した。 ・社会的包摂に向けた福祉教育プロジェクトチームを立ち上げ、今後新潟市社協が取り組むべき6つの提案を取りまとめた。 					
今後の具体的な改善・対応方針等		<ul style="list-style-type: none"> ・サマチャレソングボランティアの受け入れを地域活動にも拡大し、魅力あるプログラムを増やす。学校への周知を強化し、参加校を拡大する。 ・昨年プロジェクトチームでまとめた6つの提案を実践し、学校・地域・企業に対する福祉教育を充実強化する。 					
② 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	各種ボランティア講座	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		福祉教育の充実強化	継続支援	継続実施	継続実施	継続実施	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	サマチャレ修了者のボランティア活動参加率	計画	-	40%	45%	45%
実績			33%				
福祉教育実施回数		計画	-	240回	240回	240回	
		実績	230回				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
一般会員の参加機会の設定							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成24年度より引き続き「福祉・介護・健康フェア」（県社協・新潟日報との共催）を開催。平成28年度は、当会発足60周年を契機とした記念式典を実施し、会員や関係者への感謝と今後の決意を表明し、今後の協力と支援を仰ぎ、会員意識の醸成に努めた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		引き続き一般会員が参画できる場の設定を検討・計画し会員の意思が当会の活動に反映できる方策を引き続き探るとともに、当会への理解を深めていただき、会員意識の醸成を図る機会を創出する。					
③ 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	福祉・介護・健康フェア	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		区社協フォーラム等	全区実施	全区実施	全区実施	全区実施	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	福祉・介護・健康フェア来場者数	計画	-	18,000人	18,000人	18,000人
			実績	16,000人			
		区社協フォーラムの開催	計画	各区年1回(計8回)	各区年1回(計8回)	各区年1回(計8回)	各区年1回(計8回)
実績			各区年1回(計8回)				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		訪問介護自主サービス拡充					
今後の具体的な改善・対応方針等		訪問介護自主サービスの継続					
④ 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	公的制度外サービスの検討	検討	検討	検討	検討	
		新しい総合事業（訪問・通所サービスA）の研究・検討	研究・継続	未定	現行相当のみ対応	現行相当のみ対応	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	訪問介護自主サービス件数	計画		4,166件	4,166件	4,166件
			実績	2,274件			
			計画				
実績							

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		人材育成職員研修の強化を図るため、担当部署を変更する方針とし、変更先の部署の職員が引継を兼ねて研修事業に従事した。					
今後の具体的な改善・対応方針等		本会における人材育成方針を策定し、その方針に沿った研修内容を組み立てて実施していくことを通して、必要とされる職員を育成・定着させていく。					
⑤ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		研修の充実	継続実施	・担当部署の変更 ・人材育成方針の策定	人材育成方針に基づいた研修体系の確立	研修体系の運用	
		事務の簡素化・効率化の推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		策定した人材育成方針に基づいた研修に参加し、ねらいとする能力がつく	計画		方針策定（次年度計画策定）	研修実施・評価	継続実施
実績							
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
地域包括ケアシステム構築に向けた取組み							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		各区社協に1層の生活支援コーディネーターを配置し、2層協議体の立ち上げ及びモデルハウスの立ち上げを中心に活動した。2層の協議体では事務局と生活支援コーディネーターの選出が協議され、27圏域のうち24の圏域で事務局と生活支援コーディネーターの選出が行われた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		2層の生活支援コーディネーターと連携をして、社会資源の把握を行い、各地域での支えあいの仕組みづくりを行っていく。					
⑥ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		1層協議体の運営	実施	実施	継続実施	継続実施	
		社会資源の把握	実施	実施			
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		1層協議体の運営	計画		各区年3回程度	各区年3回程度	各区年3回程度
実績							
社会資源の把握		計画		社会資源の取りまとめ			
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
地域に開かれた楽しいひまわりクラブを目指す取組み							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		施設の社会化に向けて区社協と連動しながら、民生委員・児童委員やコミュニティ協議会等との連携を更に深め、地域の方々からの行事やボランティア参加等を進めた。					
今後の具体的な改善・対応方針等		ひまわりクラブを通して、学校や地域の様々な社会資源との連携を図りながら保護者に寄り添い、その家庭の子育て支援を進める。					
⑧ 今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	保護者アンケートの実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		他機関との連携（異変の発見・通報・協働）	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	利用満足度	計画		満足 50%	満足 50%	満足 50%
			実績	満足 41%			
		連携支援数	計画		100件	100件	100件
実績			20件				

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		引き続き、管理費のコスト削減に努めた。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		管理費等については、一層のコスト削減を徹底していく。また、市社協職員定数管理方針については、職員の効率的な配置に努めながら、当会の事業規模を勘案しつつ、適正な職員数を検討する。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		事業の再評価を行いコスト削減を推進する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	職員定数管理方針について検討		実施			
		活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		管理費コスト削減	計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			実績				
職員定数管理方針検討		計画		実施			
	実績						

改善指示事項							
介護事業の新たな展開の検討							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		<ul style="list-style-type: none"> ・老人デイサービスセンター2か所の障がい者・児の受入れ継続 ・総合事業対応準備、訪問介護自主サービスの継続 					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型有償福祉サービス、総合事業の展開の検討 ・資の高いサービスを実現するための研修計画 				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		老人デイサービスセンター2か所での障がい者(児)の受入れ	継続	継続	継続	継続	
	成果指標	サービス向上と加算取得		継続			
		活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		障がい者・児利用数	計画		1,852人	1,852人	1,852人
			実績	1,689人			
介護専門研修の開催		計画		17回	17回	17回	
	実績	18回					

改善指示事項							
総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組も積極的に実施する必要がある。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組も積極的に実施する必要がある。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		高齢者・障がい者・子育て・権利擁護に関する相談や民生委員児童委員による心配ごと相談がワンフロアにあり、障がい者基幹相談センターや障がい者就業支援センターなど他法人とも連携して、総合的な課題解決力を発揮して市民ニーズに応じていく。また、本センターと併せて、各区社協にある相談窓口の広報を積極的に行っていく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	各種媒体・イベント・自治会・民生委員を通じた総合相談窓口のPRを行う	継続	継続	継続	継続	
		各相談センターの横の連携・理解を図る取り組みを行い、問題解決力を強化する。	継続	継続	継続	継続	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	PRの結果として、窓口相談数の増加	計画	福祉総合相談センター年間相談件数29,000件	福祉総合相談センター年間相談件数30,000件	福祉総合相談センター年間相談件数31,000件	福祉総合相談センター年間相談件数32,000件	
		実績	36,044件				
	各相談センターの相互理解を強化	計画	全センター包含のリーフレット作成・全センター参加勉強会年1回実施	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年2回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年3回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年3回以上実施し相談力を強化	
		実績	リーフレット作成・勉強会1回実施				

改善指示事項								
人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。								
改善・対応区分			A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		改善指示事項にある研修参加におけるインセンティブについては、十分な協議ができていない。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		インセンティブについては改善指示事項に基づいた十分な協議が必要と考えている。設定した成果指標も含めたアンケート等の手法による評価は重要と考えているため、29年度実施の職員研修から取り入れていくこととする。					
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程	人材育成方針の策定とそれに基づく研修の実施		方針策定 研修実施	研修実施	継続		
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
成果指標	研修後のフォローアップアンケートにおいて研修で習得した能力を活用できている	計画		「活用できている」とする割合が参加者の80%	「活用できている」とする割合が参加者の80%	「活用できている」とする割合が参加者の80%		
		実績	アンケート未実施					
		計画						
		実績						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>介護事業部門での収支の悪化が影響し、当期活動増減差額ではマイナスになっているが、介護事業部門では、サービスの質の向上による選ばれるサービス提供者としてシェアの拡大に伴うサービス利用実績増に努めるとともに、経営コンサルティング会社による経営診断結果を基に事務処理の見直しなど事業所運営の効率化を図り、収支の改善を図っている。</p> <p>なお、現状では借入金の依存もなく、自己資本比率においても評価基準を上回っているため、財務体質としては健全であると自己評価する。</p>
団体の自立性	<p>運営費補助率は例年並みとなり、市への財政依存度は変わらないが、引き続き、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。</p>
経営の効率性・適正性	<p>当会は特定社会福祉法人に該当し、平成29年度会計から会計監査人による監査を実施することになるため、内部統制や継続的な業務改善についての取り組みを強化している。今後も適正かつ効率的な法人経営に努めるとともに、社会福祉法人改革年度において他の法人の範になるよう積極的に取り組む。</p>
その他	
総括的な所見	
<p>当会が非営利性や高い公共性・公益性を持つ法人であること、また、今後の社会情勢や市の福祉政策においても密接に関連する当会が実施する他団体への代替が困難な事業の性質上、適正な運営費補助は必要であり、当会も効率的な組織運営、事業実施体制の構築に努める必要がある。しかし、委託事業の増加など事業規模の拡大や職員構成の高齢化など法人の持続性を考慮した検討、協議が必要であると考えます。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>本市の福祉行政を担う団体とし、財政面で一定レベルの依存があるのはやむを得ないが、収支の改善に向けた取り組みは継続して必要である。団体の性質上、収支構造の根本的な改善は難しく、市の財政支援は今後も必要と思われる。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>地域福祉のさらなる推進に向け、社会福祉協議会には多様な生活課題や地域課題への対応が求められており、行政の一端を担う役割もあるため、市と連携を深め、その役割を務めていくべきである。そのため、本市は人件費を中心とした補助を行うが、職員定数管理の方針を定め効率的な運営に努めるほか、自主財源確保に向けた取り組みを引き続き進めていく必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>組織の主体的運営、経営の安定化に努めながら、地域の中で求められている役割を務められるよう、所管課としても連携・協力し支援・指導していく。</p>

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	効率的な組織運営、事業実施体制の構築：職員定数管理の方針を定める。優先的な取り組みを明確にしてい
②	自主財源の確保：独自事業の新規展開と拡充
③	